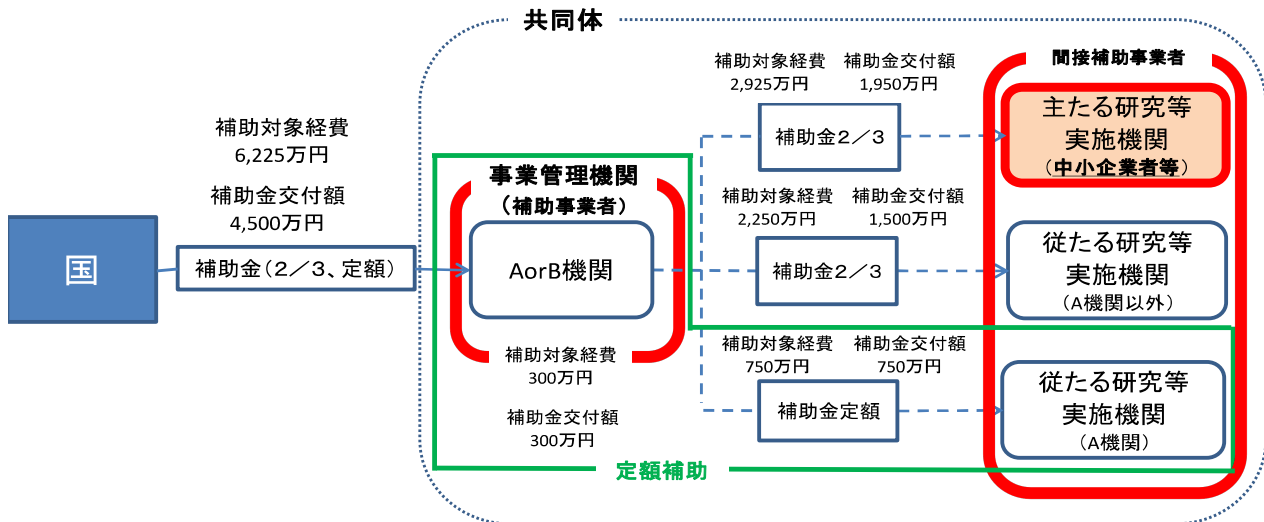


本事業における共同体の構成イメージ

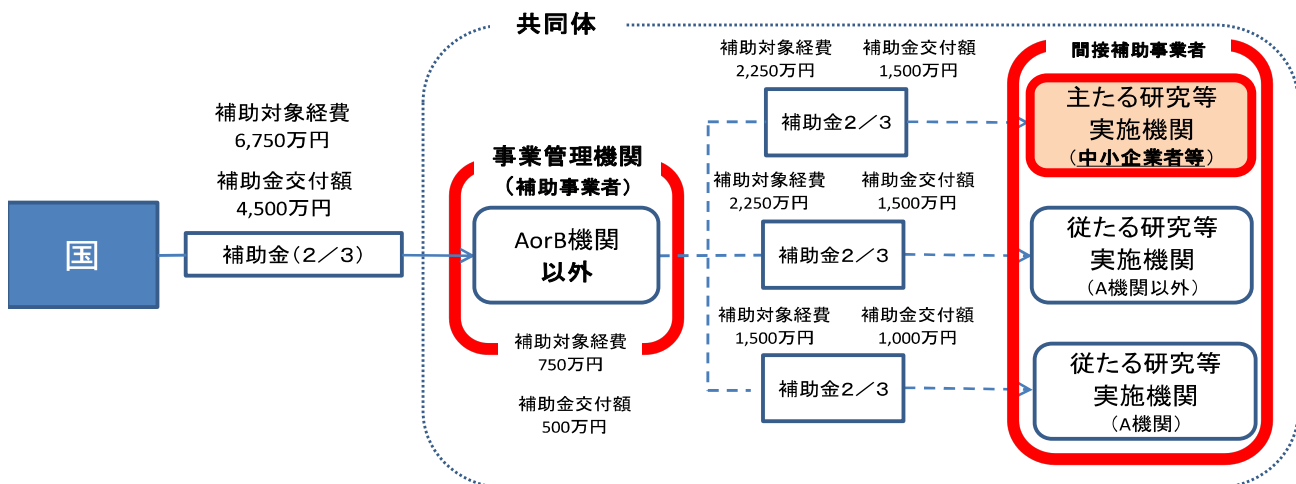
※モデルケースに示した金額、補助率等はいくまで単年度のイメージ例です。

※金額、補助率等については後述の3. 申請対象事業（1）中小企業要件 及び4. 補助事業期間と補助金額等 を参照してください。

【モデルケース1】 事業管理機関が A 機関又は B 機関の場合



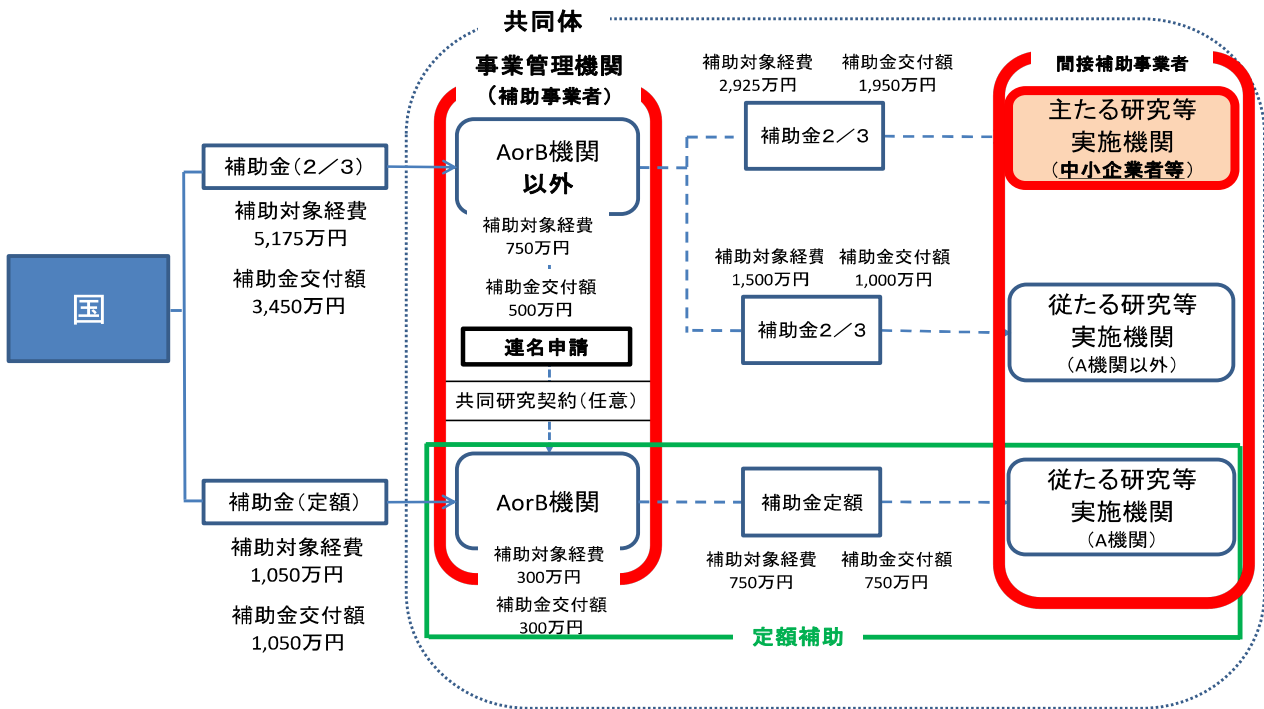
【モデルケース2】 事業管理機関が A 機関及び B 機関以外の場合



<モデルケース2の注意事項>

※ A 機関及び B 機関の補助率は2/3になります。

【モデルケース3】 事業管理機関が A 機関又は B 機関とそれ以外の者による連名の場合



＜モデルケース3の注意事項＞

- ※ 事業管理機関は、「A 機関又は B 機関」及び「それ以外」の2者の組み合わせのみになります。
- ※ 「A 機関及び B 機関以外」が事業管理機関を担う場合には、その間接補助事業者は「A 機関及び B 機関以外」とする必要があり、一方、「A 機関又は B 機関」が事業管理機関を担う場合には、その間接補助事業者は「A 機関又は B 機関」とする必要があります。
- ※ 事業管理機関2者のうち、代表機関1者を設定する必要があります。